



## 2023年8月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月7日

上場会社名 株式会社 技研製作所  
コード番号 6289 URL <https://www.giken.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森部 慎之助

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 森野 有晴

TEL 088-846-2933

四半期報告書提出予定日 2023年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年8月期第3四半期の連結業績(2022年9月1日～2023年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第3四半期	21,196	2.1	2,176	31.4	2,253	32.0	223	89.9
2022年8月期第3四半期	20,768	5.9	3,174	6.2	3,315	6.7	2,200	5.5

(注) 包括利益 2023年8月期第3四半期 149百万円 ( 93.3%) 2022年8月期第3四半期 2,234百万円 ( 1.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第3四半期	8.11	
2022年8月期第3四半期	80.05	80.02

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第3四半期	54,137	39,894	72.8
2022年8月期	54,694	41,256	74.5

(参考) 自己資本 2023年8月期第3四半期 39,397百万円 2022年8月期 40,741百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期		35.00		35.00	70.00
2023年8月期		20.00			
2023年8月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,400	6.5	3,200	30.6	3,250	32.7	670	79.3	24.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - 以外の会計方針の変更 : 無
  - 会計上の見積りの変更 : 無
  - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年8月期3Q	28,194,728 株	2022年8月期	28,194,728 株
期末自己株式数	2023年8月期3Q	693,118 株	2022年8月期	693,034 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年8月期3Q	27,501,664 株	2022年8月期3Q	27,488,808 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(収益認識関係) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、飛躍的な発展を目指し、中期経営計画（2022年8月期～2024年8月期）の長期事業展望に「2031年8月期の売上高1,000億円」を掲げました。中計の中間年度に当たる当期は、達成に向けた数値目標や戦略を示した「長期ロードマップ・GIKEN GOALS 2031」を公表し、各部門において具体的な取り組みを進めています。

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境におきましては、国内の公共投資、民間建設投資ともに堅実に推移したことから、顧客の設備投資は堅調に推移しました。しかしながら、鋼材等の材料価格が高騰する中で、公共事業費の中に占める材料費の割合が大きくなり、結果として施工量が少なくなる傾向があり、本設構造物の構築に用いる製品や部品販売への影響が懸念される状況になっています。

国内における圧入市場の拡大に向けた取り組みでは、災害復旧・復興事業や防災・減災対策、国土強靱化関係を中心にインプラント工法<sup>\*1</sup>の提案活動に注力しました。その結果、老朽化した漁港や臨港道路の耐震工事、橋梁の洗掘対策、防潮堤の新設工事、豪雨災害で崩落した切土斜面の本復旧に採用される等、採用数は堅調に推移しました。

※1 一本一本が高い剛性と品質を有した杭材（許容構造部材）を地中深く圧入し、地震や津波、洪水などの外力に粘り強く耐える「インプラント構造物」を構築する工法。

海外売上比率7割（2031年8月期に5割）を目指す海外市場では、圧入市場の継続的発展を目指し、市場形成が軌道に乗りつつあるヨーロッパ、アジア地域に軸足を置きつつ、北米等その他の地域はその戦略を見直すなど再構築を進めています。ヨーロッパ地域の進捗では、オランダ・アムステルダム市の「世界遺産の運河護岸改修にかかる新技術開発プロジェクト」において、グループ会社のGiken Europe B.V.（本社：オランダ）が出資する合弁会社「G-Kracht B.V.」による実証施工の圧入工程が3月に完了しました。工事は発注者の同市から高い評価を受けており、次の商業化フェーズ<sup>\*2</sup>に向けた協議が始まりました。アジア地域ではシンガポールにおいて、会員ユーザーに対し、製品販売に加えて技術サービスなどのノウハウを提供して現場の生産性向上を図る「GIKENトータルサポートシステム（GTOSS）」のアジア版の運用により、顧客ロイヤリティが高まっており、このサポートサービスに対する引き合いが増加しています。今後その他の地域でも、地域ニーズに応じたサポートサービスを展開していきます。

※2 商業化フェーズでは、8年間で計3.3km区間の工事受注が保証されています。

戦略の再構築を進めている海外事業では、経営方針の違いから連結子会社であったJ Steel Group Pty Limited（本社：オーストラリア）との合弁関係の解消について5月24日に合意しました<sup>\*3</sup>。それぞれの成長戦略に基づく事業運営が両社の企業価値を最大化するとの判断に基づく発展的解消であり、合弁関係の解消後も同社はオセアニア市場のユーザーとして事業を展開します。

またグローバル展開をさらに推し進めるため、4月から伊藤忠グループと人材交流を始め、同グループの広範かつ強力なグローバルチャネルを活かして海外ビジネスの基盤づくりを進めています。加えてヨーロッパ地域でも、Giken Europe B.V.と業務提携協定を結んでいるSeika Sangyo GmbH<sup>\*4</sup>と圧入市場の拡大に向けた取り組みを進め、圧入事業の環境が整いつつあります。

※3 第4四半期にあたる6月7日、Bertrams Trading Pty Limited に当社保有の株式譲渡完了。これにより連結範囲から除外。

※4 西華産業株式会社のグループ会社（本社：ドイツ）。2022年6月、圧入工法の普及活動に関する業務提携協定を締結。

圧入技術を世界に発信する取り組みとして、高知県香南市赤岡町に整備していた圧入技術の情報発信基地「RED HILL 1967」を5月にオープンしました。「百聞は一見に如かず」をコンセプトに機械や工法、構造物の「実物」を展示した施設であり、開所以来多くの見学者を受け入れ、好評をいただいています。今後も世界中から「RED HILL 1967」に足を運んでいただき、圧入技術の優位性を理解、納得してもらうことで、工法革命をグローバルに推進してまいります。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は21,196百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は2,176百万円（同31.4%減）、経常利益は2,253百万円（同32.0%減）となりました。なお、連結子会社との合弁関係の解消に伴い、関係会社整理損として1,367百万円を特別損失に計上しましたので、親会社株主に帰属する四半期純利益は223百万円（同89.9%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

①建設機械事業

汎用機の入替えが順調に推移したほか、鋼矢板を硬質地盤に圧入する際のオーガ装置の掘削能力、施工効率を向上する「フライホイール式パイルオーガ」の販売が好調だったことや、同アタッチメントを標準搭載したサイレントパイラーF111(硬質仕様)の後継機「サイレントパイラーF112」の市場投入を始めたことで、売上高は14,648百万円(前年同四半期比6.9%増)となりました。一方、粗利率の高いジャイロパイラーなど大型特殊機の製品販売が少なかったことや試験研究費等の販管費の増加を受け、セグメント利益は3,317百万円(同15.3%減)となりました。

②圧入工事業

工法採用が堅調に推移する中、南海トラフ巨大地震対策としての海岸堤防改修(高知県)、平成30年7月豪雨(西日本豪雨)で被災した肱川流域の護岸補強(愛媛県)、老朽化した漁港護岸の補強(北海道)、高速道路延伸のための擁壁築造(京都府)、工業用水施設復旧に伴う魚道新設のための土留工(愛知県)等、工事は順調に進捗しました。しかしながら、前期に施工した海外案件の完了や粗利率の高い工事案件が減少したことにより、売上高は6,548百万円(前年同四半期比7.4%減)、セグメント利益は831百万円(同12.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ557百万円減少して、54,137百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産等の流動資産の減少941百万円に対し、投資有価証券等の固定資産の増加384百万円の差引合計によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ804百万円増加して、14,243百万円となりました。これは、関係会社整理損失引当金等の流動負債の増加926百万円に対し、長期借入金等の固定負債の減少121百万円の差引合計によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,361百万円減少して、39,894百万円となりました。これは、利益剰余金等の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2023年5月19日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,818	11,350
受取手形、売掛金及び契約資産	8,365	6,336
電子記録債権	1,009	1,372
製品	2,793	3,326
仕掛品	1,890	1,596
未成工事支出金	48	48
原材料及び貯蔵品	2,757	3,359
その他	438	1,790
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	30,117	29,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,604	8,200
機械装置及び運搬具	12,956	13,085
土地	9,722	9,632
建設仮勘定	1,119	1,070
その他	1,678	1,805
減価償却累計額	△13,424	△14,326
有形固定資産合計	19,656	19,468
無形固定資産		
	233	196
投資その他の資産		
投資有価証券	1,211	1,885
繰延税金資産	1,767	1,801
その他	1,724	1,627
貸倒引当金	△17	△18
投資その他の資産合計	4,686	5,295
固定資産合計	24,576	24,960
資産合計	54,694	54,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,877	1,962
電子記録債務	1,261	1,488
短期借入金	875	1,827
未払法人税等	1,053	53
契約負債	4,375	4,083
賞与引当金	746	289
関係会社整理損失引当金	—	1,367
その他の引当金	19	12
その他	1,894	1,945
流動負債合計	12,103	13,029
固定負債		
長期借入金	393	306
製品機能維持引当金	4	—
退職給付に係る負債	84	85
その他の引当金	0	3
その他	851	816
固定負債合計	1,334	1,213
負債合計	13,438	14,243
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,958	8,958
資本剰余金	10,135	10,135
利益剰余金	21,908	20,620
自己株式	△305	△305
株主資本合計	40,696	39,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	0
繰延ヘッジ損益	8	△6
為替換算調整勘定	14	△8
退職給付に係る調整累計額	3	3
その他の包括利益累計額合計	44	△10
非支配株主持分	514	496
純資産合計	41,256	39,894
負債純資産合計	54,694	54,137

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
売上高	20,768	21,196
売上原価	12,573	13,244
売上総利益	8,195	7,951
販売費及び一般管理費	5,021	5,775
営業利益	3,174	2,176
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	10	11
不動産賃貸料	36	53
為替差益	55	26
その他	49	53
営業外収益合計	156	151
営業外費用		
支払利息	7	56
不動産賃貸費用	3	13
株式交付費	1	0
その他	2	4
営業外費用合計	15	74
経常利益	3,315	2,253
特別損失		
減損損失	—	115
関係会社整理損	—	1,367
特別損失合計	—	1,483
税金等調整前四半期純利益	3,315	770
法人税等	1,100	532
四半期純利益	2,215	237
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,200	223



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	2,215	237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△18
繰延ヘッジ損益	△43	△25
為替換算調整勘定	47	△44
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	18	△88
四半期包括利益	2,234	149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,175	167
非支配株主に係る四半期包括利益	59	△18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

・時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
日本	12,520	4,313	16,834	—	16,834
その他の地域	1,179	2,755	3,934	—	3,934
顧客との契約から 生じる収益	13,699	7,069	20,768	—	20,768
外部顧客への売上高	13,699	7,069	20,768	—	20,768
セグメント間の内部 売上高または振替高	726	116	842	△842	—
計	14,426	7,185	21,611	△842	20,768
セグメント利益	3,917	946	4,863	△1,689	3,174

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,689百万円には、セグメント間取引消去51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,740百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
日本	13,466	4,578	18,044	—	18,044
その他の地域	1,181	1,970	3,151	—	3,151
顧客との契約から 生じる収益	14,648	6,548	21,196	—	21,196
外部顧客への売上高	14,648	6,548	21,196	—	21,196
セグメント間の内部 売上高または振替高	597	235	832	△832	—
計	15,245	6,784	22,029	△832	21,196
セグメント利益	3,317	831	4,149	△1,972	2,176

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,972百万円には、セグメント間取引消去△57百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,915百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	建設機械事業	圧入工事事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	115	115

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。